日本次世代経営者ファンド

運用報告書(全体版)

第１期（決算日2022年11月７日）

作成対象期間（2022年４月１日～2022年11月７日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2022年４月１日から2026年11月９日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
（設定日）	円	円	%	%	%	百万円
2022年４月１日	10,000	－	－	－	－	500
１期(2022年11月７日)	9,679	0	△3.2	95.4	－	535

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
＊当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

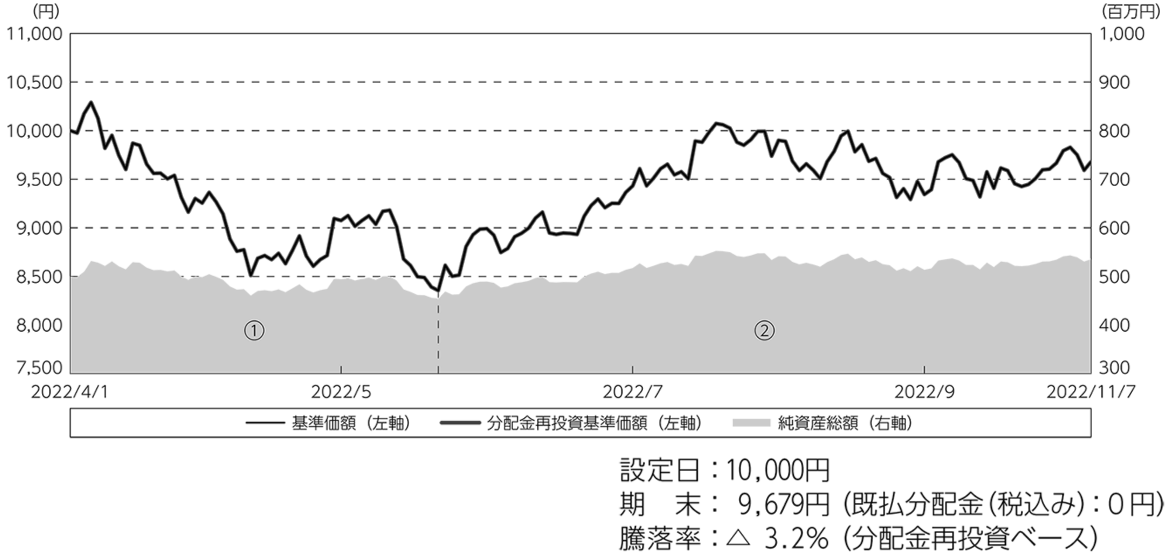
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（設定日）	円	%	%	%
2022年４月１日	10,000	－	－	－
４月末	9,364	△ 6.4	96.1	－
５月末	9,075	△ 9.3	96.2	－
６月末	8,924	△10.8	94.6	－
７月末	9,431	△ 5.7	95.2	－
８月末	9,889	△ 1.1	95.4	－
９月末	9,343	△ 6.6	95.1	－
10月末	9,793	△ 2.1	95.4	－
（期　末）				
2022年11月７日	9,679	△ 3.2	95.4	－

＊騰落率は設定日比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は3.2%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,679円に321円の値下がりとなりました。

①の局面（設定時～2022年６月下旬）

（下落）中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
（上昇）中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
（下落）米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2022年６月下旬～期末）

（上昇）参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

（上昇）米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。

（下落）FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。

（上昇）米国の一部の経済指標が市場想定を下回り米国における金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大幅減税策を撤回したことで英国の財政悪化懸念が緩和し、投資家心理が改善したこと。

○投資環境

設定当初は中国における上海のロックダウン継続に伴うサプライチェーンの混乱の長期化とそれによる世界経済の悪化懸念から国内株式市場は下落しましたが、その後は同ロックダウンの段階的な解除方針が示されたことや、政府による経済対策への期待などで上昇に転じました。しかし、６月に発表された米国のCPI上昇率が市場予想を上回ったことからFRBなど各国中央銀行による利上げが加速するとの見方が広まり、国内株式市場は再び下落しました。

７月には参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したこと、８月には米国のCPI上昇率鈍化などインフレのピークアウトを意識させる経済指標が発表され、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから国内株式市場は上昇しました。その後はFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで一段の利上げに踏み切ったことで投資家のリスク回避の動きが強まり国内株式市場は下落しましたが、期末にかけては米国の一部経済指標が市場想定を下回ったことにより米国での積極的な金融引き締めへの観測が後退したことや、英国政府が大型減税策の撤回を表明し英国の財政悪化への懸念が緩和したことなどが投資家心理の改善に繋がり、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90％以上を維持し、期末は95.4％としました。

・期中の主な動き

「足元の環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目しました。

地方都市を中心に中古住宅の買取再販事業を展開し、仕入れのネットワークやリフォームノウハウの蓄積などによる高い競争優位性を背景に中長期の業績拡大が期待される不動産業株、調剤、医科、介護福祉の３分野で展開する新システム製品が普及期に入ることで、客先のシステム投資による効率化ニーズを取り込み、中期的な成長が期待される情報・通信業株などを買い付けしました。

一方、主力の企業向けデザイン支援事業の競争環境が悪化し、営業体制の強化に取り組むものの、業績改善には時間がかかると判断したサービス業株や、原材料調達のひっ迫や海外景況感の悪化に伴う主力製品の需要減退により当初想定した成長率から低下する可能性がある電気機器株などを売却しました。

期末において保有している主な銘柄はイー・ギャランティ、BuySell Technologies、物語コーポレーション、カチタス、ティーケーピーなどです。

＜比率を引き上げた主な銘柄＞

①カチタス

地方都市を中心に中古住宅の買取再販事業を展開。空き家の活用に加え、住宅市場の高止まりから相対的に安価な住宅が社会ニーズとなる中で、物件仕入れのネットワークやリフォームノウハウの蓄積などによる高い競争優位性を背景に、中長期の業績拡大が期待されるため。

②EMシステムズ

高齢化や人手不足を背景に医療や介護分野における効率化が社会的な課題となる中、長期目線で開発を行なってきた、調剤、医科、介護福祉の３分野で展開する新システム製品が普及期に入ることで、客先のシステム投資による効率化ニーズを取り込み、中期的な成長が期待されるため。

＜比率を引き下げた主な銘柄＞

①グッドパッチ

顧客体験におけるデザインの重要性の高まりから、主力事業である企業向けデザイン支援事業の成長性が期待されたが、競争環境が悪化し、営業体制の強化など業績改善策の効果発現による再成長には時間がかかると判断したため。

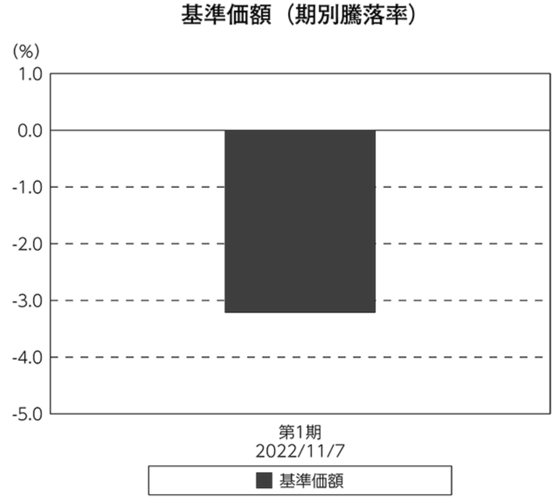
②ローランド　ディー.ジー.

既存のしがらみに捉われずに構造改革を実施したことによる中期的な成長期待はあるものの、原材料調達のひっ迫や海外景況感の悪化に伴う主力製品の需要減退により当初想定した成長率から低下する可能性があるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

（１）収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきました。

（２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　　　　目	第１期 2022年４月１日～ 2022年11月７日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

　当ファンドは第２期を迎えます。
「足元の環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで継続的な成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目し、投資をしていく方針です。不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

○１万口当たりの費用明細

（2022年４月１日～2022年11月７日）

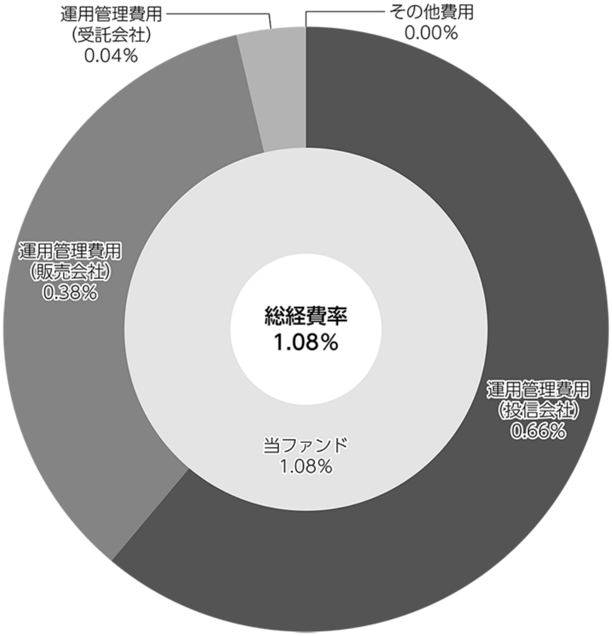
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	62	0.659	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(38)	(0.400)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(22)	(0.233)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.080)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.741	
期中の平均基準価額は、9,402円です。			

＊期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年４月１日～2022年11月７日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
国内	上場	千株 344 （ 1）	千円 685,771 （ ―）	千株 102	千円 159,707

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2022年４月１日～2022年11月７日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	845,479千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	490,548千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.72

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2022年４月１日～2022年11月７日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	685	17	2.5	159	25	15.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　目	当　期
売買委託手数料総額（A）	413千円
うち利害関係人への支払額（B）	26千円
（B）／（A）	6.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

（2022年４月１日～2022年11月７日）

設定時残高（元　本）	当期設定 元　本	当期解約 元　本	期末残高（元　本）	取　引　の　理　由
百万円 500	百万円 －	百万円 －	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2022年11月７日現在）

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
建設業（1.8%）		
オリエンタル白石	34.4	9,322
化学（4.1%）		
日本化学工業	0.3	558
三和油化工業	1.1	5,665
扶桑化学工業	2.4	7,824
東洋合成工業	0.9	6,642
機械（4.1%）		
ローツェ	0.5	3,660
サムコ	1.3	4,251
ユーシン精機	7.5	5,062
日本ピラー工業	3.3	8,157
電気機器（10.5%）		
ＳＥＭＩＴＥＣ	1.1	9,801
ＭＣＪ	12.7	12,471
ローランド　ディー．ジー．	4	12,880
キーエンス	0.2	11,394
日本セラミック	2.3	5,899
市光工業	3.4	1,400
精密機器（2.9%）		
インターアクション	1.6	2,164
ノーリツ鋼機	4.8	12,849
その他製品（4.1%）		
前田工繊	3.3	9,570
ヨネックス	8.1	11,591
陸運業（1.7%）		
山九	1.8	8,604
倉庫・運輸関連業（1.2%）		
トランコム	0.8	5,944
情報・通信業（19.5%）		
ＣＡＲＴＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	3	5,049
ＳＨＩＦＴ	0.4	8,920
ラクス	2.2	3,599
オロ	4.3	6,742
マネーフォワード	2.1	9,072
ＧＭＯフィナンシャルゲート	0.5	6,720
シンプレクス・ホールディングス	1.1	2,351
ラクスル	2.8	8,024
サーバーワークス	4.1	10,323
ギフティ	4	8,972
ＪＭＤＣ	1.2	6,108
ジャストシステム	0.8	2,420
ＥＭシステムズ	14.3	13,384
ファイバーゲート	8.7	7,725
卸売業（8.6%）		
神戸物産	4.4	13,772
ＢｕｙＳｅｌｌ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	2.8	16,548
サンリオ	3	13,380
小売業（10.7%）		
ジンズホールディングス	0.9	3,726
物語コーポレーション	2.3	15,387
オイシックス・ラ・大地	7.8	12,308
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.5	11,119
スギホールディングス	1.1	6,391
ヤオコー	0.9	5,823
その他金融業（4.0%）		
イー・ギャランティ	8.5	20,247
不動産業（5.5%）		
ティーケーピー	4.7	13,818
カチタス	4.7	14,288
サービス業（21.3%）		
エス・エム・エス	1.6	5,664
ＫｅｅＰｅｒ技研	1.5	5,655
ＩＢＪ	12	11,496
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	0.8	3,360
フリークアウト・ホールディングス	4.3	5,538
リクルートホールディングス	2.7	12,285
エアトリ	2.2	5,486
アトラエ	7.4	11,003
ベイカレント・コンサルティング	2	7,940
マネジメントソリューションズ	3.6	11,034
ジモティー	6	12,306
東祥	7.2	9,007
ダイセキ	1.7	7,845
合計　株数・金額	243	510,556
合計　銘柄数＜比率＞	60	＜95.4％＞

＊各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2022年11月７日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	510,556	94.8
コール・ローン等、その他	28,120	5.2
投資信託財産総額	538,676	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年11月７日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	538,676,726
コール・ローン等	27,027,326
株式(評価額)	510,556,300
未収配当金	1,093,100
(B) 負債	3,356,045
未払解約金	1,215
未払信託報酬	3,344,731
未払利息	36
その他未払費用	10,063
(C) 純資産総額(A－B)	535,320,681
元本	553,057,292
次期繰越損益金	△ 17,736,611
(D) 受益権総口数	553,057,292口
１万口当たり基準価額(C／D)	9,679円

(注) 期首元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は64,576,146円、期中一部解約元本額は11,518,854円、１口当たり純資産額は0.9679円です。

○損益の状況

（2022年４月１日～2022年11月７日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,129,249
受取配当金	2,132,750
その他収益金	111
支払利息	△ 3,612
(B) 有価証券売買損益	△14,758,960
売買益	53,721,387
売買損	△68,480,347
(C) 信託報酬等	△ 3,354,794
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△15,984,505
(E) 追加信託差損益金	△ 1,752,106
(配当等相当額)	(△ 19)
(売買損益相当額)	(△ 1,752,087)
(F) 計(D＋E)	△17,736,611
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△17,736,611
追加信託差損益金	△ 1,752,106
(配当等相当額)	(△ 19)
(売買損益相当額)	(△ 1,752,087)
繰越損益金	△15,984,505

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2022年４月１日～2022年11月７日）は以下の通りです。

項　　　　　　　　　目	当　　　期 2022年４月１日～ 2022年11月７日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	0円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	0円
g. 分配金	0円
h. 分配金(１万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。